

# 75歳以上

## 2045年推計人口 社会保障に影響

# 43道府県で2割超

2045年に43道府県で75歳以上の人口が20%を超えるとする推計を、国立社会保障・人口問題研究所が30日に公表した。医療や介護サービスをより多く必要とする世代の割合が全国で高まる。一方、14歳以下の割合は全都道府県で低下する見通しだ。

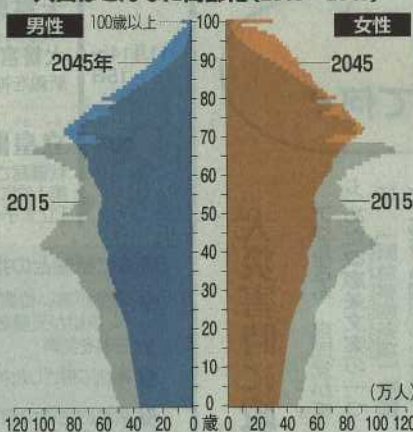
公表したのは5年に1度、県は県全体のみ推計。まとめる「地域別将来推計」

75歳以上は「後期高齢者」と位置づけられ、病気がちになったり、介護を受けたり移動なども踏まえて、45年までの都道府県と市区町村別の人口を推計した（福島

介護の費用増加が見込まれ、最も高いのは秋田県で31.9%。青森県が29.1%、福島県が27.4%、山梨、山

形両県が26.7%と続いた。逆に20%未満は東京、沖縄、愛知、滋賀の1都3県のみにとなる。15年に20%を超えた都道府県はなかった。

人口はこんなに高齢化(2015→2045)



国立社会保障・人口問題研究所の推計

道府県	総人口の増減率(2015年比)	75歳以上の割合	14歳以下の割合
北海道	▼16.3	21.4	10.7
青森県	▼25.6	26.0	9.0
岩手県	▼37.0	29.1	8.2
宮城県	▼30.9	26.3	8.2
秋田県	▼22.5	23.9	9.6
山形県	▼41.2	31.9	7.4
福島県	▼31.6	26.7	9.6
茨城県	▼31.3	27.4	9.2
栃木県	▼23.4	23.6	9.9
群馬県	▼21.0	21.5	10.6
埼玉県	▼21.3	23.2	10.1
千葉県	▼10.2	20.1	10.7
東京都	▼12.2	20.7	10.4
神奈川県	▼0.7	16.7	10.3
新潟県	▼8.9	20.2	10.7
富山県	▼26.3	24.8	10.0
石川県	▼23.3	23.5	9.9
福井県	▼23.9	21.6	11.0
山梨県	▼21.9	23.0	11.2
長野県	▼28.3	26.7	9.8
岐阜県	▼23.4	25.2	10.3
静岡県	▼23.5	22.7	10.9
愛知県	▼7.8	23.2	10.8
三重県	▼21.2	18.5	11.8
滋賀県	▼10.6	22.4	10.9
京都府	▼18.1	19.5	12.5
大阪府	▼17.0	22.0	10.1
兵庫県	▼18.1	20.6	10.5
奈良県	▼26.8	22.7	10.5
和歌山県	▼21.8	24.9	10.5
徳島県	▼28.6	23.8	10.6
香川県	▼21.3	23.3	11.5
愛媛県	▼23.8	23.9	11.2
高知県	▼15.7	20.9	11.6
福岡県	▼14.6	20.4	12.0
佐賀県	▼26.3	23.6	10.5
熊本県	▼29.2	24.9	9.8
大分県	▼20.5	22.3	10.9
鹿児島県	▼26.9	24.9	10.0
沖縄県	▼31.6	25.7	9.7
北海道	▼10.7	20.2	11.9
青森県	▼20.3	22.3	12.5
岩手県	▼28.7	25.3	11.0
宮城県	▼19.2	22.8	12.6
秋田県	▼23.1	23.8	11.1
山形県	▼25.3	24.6	11.9
福島県	▼26.9	25.3	11.6
茨城県	▼0.4	17.8	15.3

(単位は%、▼はマイナス)

45年と15年で75歳以上人口を比べると、東京都や神奈川県、愛知県などは1.5倍以上となる。増加数は東京都で80万2千人、神奈川県で68万4千人、愛知県で47万1千人と見込まれる。総人口の減少傾向は引き続き進み、45年は1億642万1千人となり、15年から2067万4千人減ると推計している。75歳以上の割合が高い県での減少が目立ち、15年と比べて秋田県は41.2%、青森県は37.0%、山形、高知両県は31.6%減少する。

前回13年の推計と比べて75歳以上が際立つのは、75歳より若い世代の人口が少なくなる傾向にあるためだ。これが、結果として75歳以上の割合を押し上げた。近年の出生率の若十の回復も盛り込んでも、75歳以上の割合が増える大きな流れを変えるには至らなかった。

14歳以下の人口は、15年と比べてすべての都道府県で減少する。15年は全都道府県が10%台の人口割合を維持したものの、45年には秋田県が最低の7.4%まで低下。最高は沖縄県の15.3%だった。

推計の結果は、同研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp/>)で見られる。(西村圭史)